

読売新聞



KODANSHA

報道関係各位

2025年2月7日

株式会社読売新聞グループ本社

株式会社講談社

読売新聞社と講談社が「書店活性化へ向けた共同提言」を発表

株式会社読売新聞グループ本社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:山口寿一、以下「読売新聞社」と株式会社講談社(本社:東京都文京区、代表取締役社長:野間省伸、以下「講談社」)は、全国各地で書店が衰退し、無書店エリアが拡大している現状に歯止めをかけたいと本日、書店の活性化へ向けた提言を共同で発表しました。

■趣旨

人は「本」を読むことで多様な思考に触れ、創造性や独創性を育みます。読書は読解力や表現力を磨く知的基盤であり、本との出会いをもたらす書店は、地域の文化拠点でもあります。その書店が減少し、書店が一つもない自治体が増えています。

海外には書籍を「生活必需品」「文化財・文化資産」と位置づけ、書店を含めて手厚く保護している国もあります。しかし、日本は公的支援が不十分で、書店の減少に歯止めがかかりません。「読書離れ」も進んでいます。

読売新聞社と講談社は、地域文化の拠点である書店の衰退を食い止め、活字文化や読書活動を守っていかねばならないという共通認識のもと、昨年9月から、共に書店の活性化策を検討してきました。国や自治体はもちろん、本に関わる全ての事業者が協力し、文化の拠点である書店の活性化に向け、様々な施策を講じていく必要があると考えています。

■提言の具体的な内容

共同提言では、我が国の書店を巡る状況を分析し、拍車がかかる「読書離れ」やコンテンツ産業への影響、諸外国の取り組みと日本の現状を踏まえた上で、課題解決に向けて、以下の5点を提案しています。

① 書店向けキャッシュレス決済手数料の引き下げ

クレジットカードなどのキャッシュレス決済手数料が、小規模書店の経営を圧迫している。

加盟店のクレジットカード決済の平均手数料率は2・7%とされ、粗利益率2割程度とされる書店にとって負担は重い。韓国では小規模書店などの手数料が軽減されている。手数料を引き下げ、書店の負担軽減を図ることが必須である。

② IC タグによる書店の DX 化

厳しい市場環境にある出版業界は DX 化が遅れ、売れ行きや在庫管理がままならない書店も多い。ICタグ を出版物に挟み込み、在庫の電子管理を可能にする技術「RFID (Radio Frequency Identification)」を導入すれば、棚卸し作業が効率化されるほか、売れ残った本の返品を減らすことができ、万引きの防止にもつながる。ただ、導入・運営のコストが大きく、なかなか導入が進まないのが実情だ。業界で普及を急ぐとともに、国や自治体にも支援を求めたい。

③ 書店と図書館の連携

書店も図書館も住民にとっては「本との出会い」の場であり、いずれも重要な「文化の拠点」だ。両者が連携して読書活動の振興を担い、読書人口を増やしていく必要がある。図書館が地元の書店から書籍を購入し、本の受け取り・返却業務を書店に委託するなどの取り組みも想定できる。一部には、公立図書館による新刊書籍の貸し出しなどが、書店での売り上げ機会を奪っているという意見もある。図書館と書店が共存できるルールづくりを考えたい。

④ 地方創生へ、新規出店しやすい環境整備

地方の書店が減ることは、地方文化の衰退につながりかねない。都市と地方の「知の格差」を防ぐことは、政府が掲げる地方創生という観点からも重要だ。コロナ対応のため、2020年度に新設された地方創生臨時交付金では、全国の多くの自治体が子供たちの教育機会を守るため、図書カードを配布した。緊急時以外でも地方創生交付金を有効に使い、書店の活性化につなげるべきだ。

⑤ 読書教育の充実

「読書離れ」に歯止めをかけるには、本に触れる機会を増やす必要がある。国や自治体は、絵本に関する高度な知識を持つ「絵本専門士」や「認定絵本土」、読書活動を支援する「読書アドバイザー」を活用し、草の根的に行われている地域の読書イベントを支援することが重要だ。学校教育で、読書の大切さや楽しさ、本の選び方などを教える「読書教育」の充実も急務である。教員に読書の意義や価値を知ってもらうため、大学の教員養成課程に「読書教育」を盛り込み、教員を目指す学生が体系的な読書の指導法を身につけられるようにしてはどうか。障害者向けの本を図書館に多く配備するなどバリアフリー図書の拡充も欠かせない。

読売新聞社と講談社は今回の共同提言にとどまらず、それぞれの持つ様々な媒体で識者や作家へのインタビュー記事を展開するなど、今後も書店活性化につながるような取り組みを続けてまいります。

共同提言の全文は、下記リンク先及び読売新聞オンライン(YOL)からご覧いただけるほか、本日の読売新聞朝刊にも掲載されています。

【読売新聞グループ本社】

<https://info.yomiuri.co.jp/pressrelease/4753.html>

【講談社】

<https://www.kodansha.co.jp/shotenshinkou>

本件に関する報道機関からのお問い合わせ先

株式会社読売新聞グループ本社広報部

電話03-3242-1111(代表)

株式会社講談社広報室

電話03-5395-3410